



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3519 号 2017.2.17 発行

映画「真白の恋」主演・佐藤みゆき 「障害は個性」素直に演じれば

産経新聞 2017年2月17日



映画初主演で難役に挑んだ佐藤みゆき (宮川浩和撮影)

監督、脚本家、出演者ら全員の熱い思いが、劇場公開に結びついた。25日から東京・渋谷のアップリンクで上映される「真白(ましろ)の恋」(坂本欣弘(よしひろ)監督)は、軽度の知的障害がある主人公の淡い思いと、彼女を見守る家族や町の人々の温かい気持ちを描いた作品だ。主人公の真白を演じる佐藤みゆき(32)は「30年間生きてきた中で、ご褒美みたいな11日間でした」と撮影の日々を振り返る。

映画の舞台は富山県射水市。立山連峰を望むこの街で、父親が営む自転車店を手伝いながら家族と暮らす真白



は、兄の結婚式のために訪れた神社で、東京からやってきたカメラマンの油井と出会う。自然に接してくる油井に写真を教えてもらううち、真白の胸の中に初めての感情が芽生える。

弟が実際に軽度の知的障害者である脚本家、北川亜矢子のオリジナルストーリーを、富山在住の坂本監督が映画化。真白役として、舞台を中心に活動していた佐藤に白羽の矢が立った。撮影前に障害者施設で一緒に働くなど役作りに努めたが、施設の職員から「障害は個性だから」と言われた言葉が心に響いた。

「その日の気分だってあるし、意地悪なことも言うし、サボることもあるし、人間くさいんだよ、という話をうかがって、私は脚本を信じて素直に演じればいいのかなんて。そう納得して富山に向かいましたね」

撮影は2年前の2月、公開のめども立たない中で敢行されたが、若い監督や脚本家の思いをみんなでもり立てようと、熱い思いがほとぼる11日間だったという。「この瞬間が大事で、とにかくやり切るという感じでした。一般の方に見ていただけるというのは単純にうれしいし、なるべくいろんな場所で上映されて、多くの人の心に届いてほしいなと思っています」(藤井克郎)

神戸市、介護ロボ開発を支援 助成や相談窓口設置 神戸新聞 2017年2月16日

神戸市は、介護やリハビリの現場で使うロボットを開発する市内中小企業を支援する。開発費を補助し、専用の相談窓口を設置。企業と病院、介護施設とを橋渡しし、現場のニーズに応じたロボット開発につなげる。2017年度当初予算案に約2800万円を計上した。(黒田耕司)

介護・リハビリロボは、高齢化や人手不足を背景に欧州などで普及。ベッドから車いすへの移動や歩行を手助けするロボットが開発されている。

市は関連セミナーを開いてきたが、企業と福祉の現場は交流が少なく、開発が進まなかったという。



介護・リハビリロボットの開発支援窓口が設置される県立福祉のまちづくり研究所＝神戸市西区曙町（神戸市提供）

今回の支援は成長分野である医療福祉産業への参入を促す狙い。神戸の中小製造業に国内の介護・リハビリロボット分野をけん引してもらいたい考えだ。

市は4～6月ごろ、福祉用具を研究する県立福祉のまちづくり研究所（神戸市西区）に窓口を設置。介護福祉士らを配置して企業の疑問に答える。開発費は、費用の半分を上限に最大300万円を助成する。

市内の病院や介護施設にも協力を呼び掛け、現場にほしいロボットの機能や試作機への意見を聞き取る。製品の安全性審査はポートアイランド2期の医療産業都市にある試験機関、日本福祉用具評価センターなどに依頼するという。

市は「企業と施設の関係を強め、効率的な研究開発と福祉現場の負担軽減につなげたい」としている。

発達障害児向けに学習塾 学校の支援態勢に不安 中日新聞 2017年2月17日

発達障害児を対象にした学習塾が増えている。講師が生徒に一对一で教えるなど、発達に違いのある子どもの特性に合わせて工夫を凝らす。学校での支援が不十分なことに不安を持つ保護者が多いことが、塾増加の背景にある。

名古屋市千種区にあるステラ個別支援塾星ヶ丘校。「うーん。分かんない」。二坪ほどの小部屋で、小学校一年生の女兒が鉛筆を額にあてながら考え込んだ。平仮名の「はひふへほ」の練習中だが、形が難しい「ふ」の字が書けない。

向かい合って座った講師の女性が「じゃあ、ここに三つ書いてね」と言い、蛍光ペンで白いプリントに三つのマス目を作った。女兒はそのマス目に、お手本を見ながら書いていく。講師は「わくを書いている間に字の形をよく見させ、ゆっくり集中して書くようにしている」と話す。

講師と子ども一对一で教えると落ち着いて勉強できるという＝名古屋市千種区の「ステラ個別支援塾星ヶ丘校」で

女兒は小学校に入ってから、授業についていけなくなった。学校では昨年五月から週一回、一時間だけ別の教室で平仮名を学ぶ通級指導を受けているが、母親（41）は「それだけでは足りない」と感じて、入塾を決めた。

昨夏から隔週一回のペースで通う。母親は「私ที่บ้านで教えようとすると、泣いたり甘えたりして大変。ここでは好きな塗り絵の時間をつくるなどして、うまく集中するように指導してくれる」と喜ぶ。

塾を運営するのは株式会社GUTS（ガッツ、同市中区）。二〇一三年に初めて発達障害児向けの塾を開業し、今は名古屋市内と愛知県豊田市に計四校を展開している。小中学生を中心に各校五十～八十人の生徒がいる。

同社は、保護者から子どもの性格や成績、興味関心などを聞き取った上、運動や言語の発達段階をみるため、医療機関などで使われている発達検査を希望者に実施。子どもの特性をつかんで支援計画を立てて、授業をしているという。責任者の鶴原悟さん（36）は「学校と違って一人一人に向き合って時間をかけて教えられるのが強み」と話す。

関東と関西で同様の塾を運営する業界大手「LITALICO（りたりこ）」（東京都目黒区）によると、発達障害児向けの学習支援の塾は全国的に増加傾向。同社は一一年から



発達障害児向けの塾事業を始め、現在七十四教室に八千人の生徒が通う。現在は定員いっぱいという状況で、入塾待機が五千人いるという。

◆「つまずきの原因知り、特性に合った指導を」

発達障害児向けの塾が増えていることについて、奈良教育大の大西貴子特任准教授（発達障害心理学）は「本来は学校でしっかり支援態勢をつくるのが望ましいが、現状では難しい。保護者が塾に支援を求めるのは理解できる」と話す。

塾であっても、子どもの発達に詳しい臨床心理士らが発達検査を通して、子どものつまずきの原因をまずはっきりさせることが必要と指摘。例えば、勉強に集中できない理由が読み書きの障害のためなのか、周囲に気になるものがあるからなのかを見分けておかないと、丁寧に教えても効果は上がらないためだ。

しかし「保護者の話から、支援態勢が十分でない塾もあると感じる」という。

「塾の指導者は、つまずきの原因に基づいて、子どもに合った方法を柔軟に工夫をしながら指導してほしい」と要望する。（寺本康弘）

英語の勉強に励むダウン症の高校生 中西健志さん /和歌山

毎日新聞 2017年2月16日

勉強した英語のテキストや賞状などを前に語る中西健志さん＝和歌山市で、成田有佳撮影

自分の世界を広げたい 中西健志さん（17）

ダウン症で重度の知的障害があるが、好きな英語を学べる環境を求め、和歌山市立吹上小、西和中を経て、通信制高校に通う。昨年11月の県高校英語スピーチコンテストでは「英語の二つの力」と題し、なぜ英語を学ぶのか、堂々と発表した。「私は弱く生まれたが、もっと強く生きるために英語を勉強している」。その言葉は聞く者の心に響いた。

幼い頃から、英語のDVDを聞いていたが、特別に英語にだけ注力してきたわけではない。



「ガバナンスが非常に低い」不祥事相次いだ湖南省社協、報告書未提出で再勧告…滋賀県 の委員会バツサリ

産経新聞 2017年2月17日

昨年10月、元嘱託職員が利用者の預金を着服するなど不祥事が相次いだ滋賀県湖南省社会福祉協議会が、有識者らでつくる県運営適正化委員会から再発防止の取り組みを報告するよう勧告されていたにもかかわらず、期限までに報告書を提出していなかったことが16日、分かった。同委員会は「組織全体のガバナンスが非常に低い」として同日、協議会側に再度勧告を行った。

委員会は事件を受け、昨年11月に現地調査を実施。社会福祉法に基づき、事件の全容解明と改善策を同12月までに提出するよう文書で勧告したが、協議会から提出はなかったという。

委員会がこの日協議会に提出した勧告文では、「証拠書類を紛失し残っていないなど事務処理や書類の管理がきわめてずさん」「通帳や印鑑の管理、預金の出し入れなどが担当者まかせとなっており、組織としての内部牽制（けんせい）が機能していない」などと指摘している。

協議会は「協議会の現状を報告するなど期限までにできることはしたつもりだったが、再発防止策の報告としては不十分だった。信頼回復に向けて取り組んでいきたい」としている。

協議会をめぐるのは昨年10月、元嘱託職員が知的障害者らの預金通帳を本人に代わって管理する「地域福祉権利擁護事業」を悪用し、口座から着服していたことが発覚。さら

に元事務局次長が、事業を利用する認知症の女性の福祉施設の入所費を自費で立て替え、立て替えた分を女性の口座から不正に引き出していたことも分かった。

シングルマザー支えるシェアハウス

NHK ニュース 2017年2月16日

働きながら子育てをするシングルマザー。家事をどうやりくりするか、子どもが1人になってしまう時間をどうするか、悩みを抱える人も少なくないと思います。そんな悩みを「シェアハウス」で解決する、新たな試みが始まりました。



シェアハウスの中は

名古屋市中心部の近くに立つ、白壁のこぎれいな2階建て住宅。先月オープンしたシングルマザー専用のシェアハウスです。玄関を入ると1階には、共同で使うキッチンや居間。キッチンには冷蔵庫や電子レンジ、食器も完備され、すぐ生活を始めることができます。

そして2階に上がると、家族ごとの居室が4つ並んでいます。居室は、

4畳半の部屋に3畳ほどのロフトもついています。入居に必要なのは、家賃や光熱費などを含めて月5万円余り。相場から見て格安になっています。

みずからの体験を支援に

このシェアハウスは、愛知県の家事代行サービス会社が運営しています。発案したのは社長の大津たまみさん。自身もシングルマザーで、働きながらひとりで男の子を育て上げました。「こういうサポートがあったらいいのに」と感じてきたことをシェアハウスで実現



させようとしています。

”家事””就業”もサポート

その1つが「家事支援サポート」です。会社のスタッフが、毎日キッチンやトイレなど住宅の掃除をしてくれます。洗濯もサービスに含まれています。母親の家事の負担を減らし、子どもとの時間を増やしてもらいたいとの思いからです。



もう1つ大事なのが「就業支援サポート」。仕事を探している母親のもとをスタッフが定期的に訪問。どんな職種が向いているか、働く時間はどうするかなど、相談に乗ります。そして、契約している人材派遣会社と協力し、安定した就職先探しを支援します。

入居した親子は

このシェアハウスに1番目に入居した上野めぐみさん(仮名・46歳)です。9歳になるけんた君(仮名)と先月、大阪から移り住みました。大阪では、昼はデパートの販売員の仕事、夜は野菜の加工のアルバイトを掛け持ち。帰宅が朝になることもしばしばでした。



将来を考える余裕や、子どもとの時間がほとんど持てなかったといいます。

けんた君は、「お母さんが仕事で夜8時ぐらいに家を出て行って、帰ってくるのは朝になって、1人で寝ることもよくありました。そんな時は夜は戸締りがちゃんとできてるかなとか心細かった」と当時を振り返ります。

そんな生活を変えたいとシェアハウスに引っ越してきためぐみさん。ここでは、何家族もが一緒に暮らすため、けんた君を一人っきりにする心配が減ったと言います。さらに、就業支援サポートのおかげで、早くも1社から内定をもらい、徐々に将来を考えられるようになったといいます。

めぐみさんは、「去年までは、収入のために働けば働くほど、家にいる時間も少なくなり、子どもに負担をかけてきました。ここでは、サポートを受けて自分にあった仕事も探せますし、子どもと一緒に時間も増え、未来を明るく感じられる気持ちに切り替えることができます」と話しています。



寄付も活用 サービス継続

格安の家賃で、充実したサービスを続けるにはどうするか。このシェアハウスは、取り組みに共感してくれる企業や個人からの寄付を募り、運営費に充てています。また、本業の家事代行サービスの仕事を通じて持ち込まれる不要になった家具などをリサイクル業者に売り、その収益を運営費に充てているということです。

社長の大津さんは、「安定した仕事が見つかり、生活が安定したら巣立っていく。そしてまた、新しいシングルマザーの家族を受け入れる。継続的に運営して少しでも多くの母と子を支えていきたいです」と話しています。

”ワンストップ”で支える

家族や住まいについて詳しい大阪市立大学都市研究プラザの葛西リサ研究員は、このシェアハウスでは、ワンストップで必要なサービスが受けられることが重要だとしています。

葛西研究員は、「行政も育児や就労などのサービスを行っていますが縦割りのケースが多く、支援を横串でつなぎトータルで生活を支えることが求められています。名古屋市のシェアハウスは、生きる基盤となる住まいだけでなく、就労や家事の支援をセットで提供していることが参考になります」と話しています。

名古屋市、休養施設の営業継続

読売新聞 2017年02月17日

◆公費年1億3000万円、事業仕分けでは「廃止も」

名古屋市は事業仕分けで「廃止を含む見直し」と判定された「休養温泉ホーム松ヶ島」（三重県桑名市）について、2018年度から市外の利用者の料金を値上げした上で、さらに4年程度、営業を続ける方針を固めた。2月議会に関連条例案を提案する。運営には年約1億3000万円の公費が投入されており、継続は議論となりそうだ。（小山内晃）



同施設は1981年、高齢者や障害者ら向けに、低料金で休養と心身の健康増進を図ることを狙いに市の直営施設としてオープンした。2006年度から指定管理者制度を導入し、トヨタエンタプライズ（名古屋市中村区）が運営、現在は1泊（食事付き）大人1人6300円で、年約2万人が利用している。

名古屋市が料金値上げの上、営業継続を決めた「休養温泉ホーム松ヶ島」（三重県桑名市）

老朽化が進むうえ、全国の自治体で「公共が休養施設を運営するのは民業圧迫」などの理由で同種施設の廃止、民営化が相次ぐ中、民主党政権下の11年度に市の事業仕分けの対象となった。無作為抽出された市民は、8人が廃止、8人が（利用料金）見直しと判定

し、「利用者の満足度が高い」と継続を判断したのは1人だった。

その後の13年10月、市の社会福祉審議会も「一定の期間を置いた上での施設廃止はやむを得ない」との見解を示したが、市は14年度から4年間の指定管理者を選定済みだったため、料金も見直してこなかった。

市高齢福祉課によると、17年度当初予算案では指定管理料2億2500万円を計上する一方で、料金収入9200万円を見込んでいる。この差額1億3000万円を投入することで、低料金で利用してもらっている格好だ。

関連条例案では、「施設が使えるうちは営業を続ける」ことを前提に、18年度以降、利用者のうち約4割を占める市外利用者の料金を1000円引き上げることにした。料金収入は年800万円増える計算で、新たに選定する指定管理者へ支払う管理料をその分減額する。それでも年1億2000万円程度の公費が投入され続けることになる。

市の担当者は「手頃な価格で、高齢者や障害者、ひとり親家庭の方に休養してもらえる施設で、市民の理解は得られると思う」としている。

事業仕分けの結果、温泉施設を含む6事業で判定結果が反映されず、現在も「塩漬け」状態となっている。「民主党政権で耳目を集めた事業仕分けに飛びつき、単なるパフォーマンスに終わっている」（自民党市議団幹部）との批判もくすぶり、2月議会では、施設のあり方を含めた議論の行方が注目されそうだ。

地域で障がい者の生活支援 上伊那で学習会

長野日報 2017年2月17日

障がい者の生活を上伊那圏域全体で支えるサービス提供体制を構築するための学習会が、上伊那圏域地域自立支援協議会と上伊那地方8市町村の主催で始まった。障がい者の重度化や高齢化などを見据え、2017年度末までの整備を目指している面的支援体制や地域生活支援拠点について、事業者や行政の担当者が制度や検討の手順について理解を深めている。15日には辰野町で開催。20日には伊那市と飯島町で行う。

辰野町役場で開いた学習会には、グループホームや居宅介護支援事業所等の担当者、行政の福祉担当者ら約30人が参加。県障がい者支援課障がい福祉幹の樋口幸さんから、地域生活支援体制の整備について説明を聞いた。

切れ目のない包括的支援に必要とされる地域生活支援拠点整備について樋口さんは「安心機能をつくるのが狙い」と強調。「拠点整備というと施設を整備することをイメージしがちだが、ハードを造るわけではなく、入所施設に頼らなくても地域で暮らせるような安心機能を作り上げることだ」と述べた。

地域生活支援拠点に求められる機能として▽相談支援機能▽体験の機会・場の提供▽緊急時の受け入れ・対応▽専門的人材の確保・養成▽地域の体制づくりの5点を挙げると、「最初のステップは相談支援機能になる。施設利用者や精神科病院の長期入院者、親元から自立したい人、特別支援学校卒業後グループホーム等での生活を希望する人のうち、現在または将来的にグループホームやアパート等での1人暮らしを希望していることをまず把握することだ」と手順を示した。

特養で要介護度を改善 熊本「みかんの丘」 自立支援の試み 歩行訓練や水分摂取… 介護報酬減るジレンマ

西日本新聞 2017年02月16日

介護施設で暮らす高齢者の要介護状態改善を目指す「自立支援介護」が注目されている。十分な水分摂取や運動などで、入所者の自立度向上に取り組む熊本市の特別養護老人ホーム（特養）を取材した。

「なるべくお茶を飲んでくださいね」。テレビを見たり、おやつを食べたりしてくつろぐ入所者に職員が声を掛ける。起床時や就寝前、入浴後もそれぞれの好みの飲み物を勧める。廊下では、歩行器などで歩く練習をする人が目立つ。

熊本市西区河内町の特養「みかんの丘」（定員50人）は2012年、自立支援介護に取り組み始めた。「ベッドの上で過ごし、日々弱っていくだけでいいのか」という職員の疑問がきっかけだったという。

入所者に「なるべく水分を取って」と促す池尻久美子施設長（左）＝熊本市西区河内町の特別養護老人ホームみかんの丘

竹内孝仁国際医療福祉大大学院教授が提唱する方法に基づき、入所者の状態に合わせて1日約1・5リットルを目安に水分を摂取し、介護食ではなく普通の食事を食べる。下剤やおむつに頼らず、トイレでの自然排便を促し、つかまり立ちや歩行訓練といった運動も取り入れる。



こうした取り組みで、寝たきり状態から立ったり、歩いたりできるようになる人が増加。多くの入所者の生活リズムが整い、日中の睡眠やぼうっとする時間が減り、夜に熟睡できるようになった。

要介護度の平均は4年間で3・93から3・39（15年度）に改善した。80代女性は要介護4から2になって有料老人ホームに移り、夫婦で生活を始めた。90代男性は家族の介護負担が減り、頻繁に一時帰宅できるようになった。認知症で分からなくなっていた娘の顔を認識できた人もいた。

導入当初は、食事や排せつなどの介助に人手が要り、事務職員まで動員した時期もあった。「トイレに移動させたり、歩かせたりするのはかわいそう」などと反発してやめる職員もいた。

ところが、入所者の状態が改善してくると、介助は楽になり、夜間に熟睡する入所者が増えて夜勤職員の負担も減った。成果とともに職員のやる気も上がり、17%だった離職率は6%まで下がった。施設長の池尻久美子さん（44）は「入所者の状態や体力をもう一度上向かせ、生活を豊かにしたい。それが介護職の専門性につながるはず」と強調する。

課題もある。介護保険制度では、入所者の要介護度が重くなるほど介護報酬が増えるため、要介護度が改善すると施設の収入は減る。みかんの丘では介護報酬改定の影響もあって、15年度の収入は12年度の約1割減。重度者の優先受け入れなどで加算を積み重ねて補っている。池尻さんは「現状では、入所者の要介護状態を改善したいという意識が職員に芽生えにくい。成果を適切に評価し、それに見合った報酬が得られる制度を検討してほしい」と訴える。

●「改善したら報酬」自治体に広がり 重度者受け入れ敬遠される懸念

高齢者の要介護状態を改善した介護施設に、自治体が成功報酬を出したり、表彰したりする試みは、各地に広がりつつある。

福井県は2015年、介護費抑制などを狙い、要介護度改善促進事業を開始。成果を上げた事業所に交付金を出し、先駆的に取り組んだ職員を表彰している。15年度は145事業所が参加し、対象となった高齢者1548人のうち、12・4%（192人）の要介護度が改善した。15、16年度予算はいずれも約1500万円。同県の担当者は「介護職の意識が変わってきた」と話す。滋賀県や東京都品川区などでも同様の試みを実施。また、政府の成長戦略を策定する官民会議では昨年11月、自立支援介護の普及と要介護度改善を反映させる介護報酬の見直しなどが、有識者から提案された。

これに対し、全国老人福祉施設協議会（東京）は1月、要介護度のみを評価尺度として介護報酬を増減させることは「改善の見込みが厳しい高齢者の受け入れを阻害する」「高齢者が望まないイハビリなどを課すことになる」などと反対を表明している。

宝塚の施設に植村直己賞 障害者登山の集大成飾る

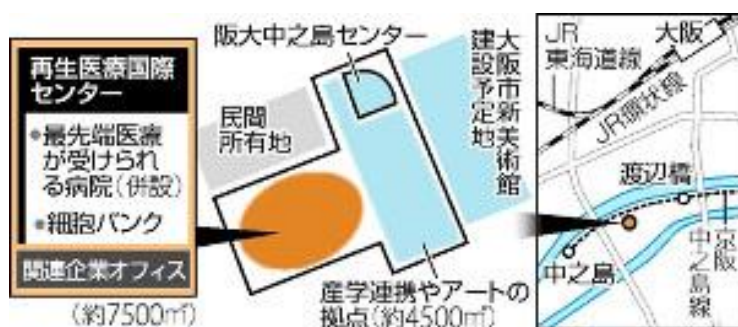
神戸新聞 2017年2月17日

あの山に登りたい。わずか標高309メートルの甲山だ。健常者にとっては15分ほどの登山だが、障害者にはエベレストに見えた。約10年かけ、夢の登山をかなえてきた

兵庫県宝塚市の障害者支援施設「はんしん自立の家」甲山登山隊が16日、植村直己冒険賞特別賞を受賞。東京・明治大であった受賞式で自立の家の石田英子施設長（65）は「甲山でも重い障害のある人には大きな冒険。全員で登頂の喜びを共有できた」と受賞を喜んだ。施設の窓から甲山が見える。重い障害のある人たちが入所する施設だが、石田さんは知人の登山家続素美代（つづきすみよ）さん＝東京都＝に相談。関西学院大学ワンダーフォーゲル部や同大ボランティアサークルなどの学生らがボランティアとして協力し、2006年に初めて登山に挑戦した。 甲山を登った「はんしん自立の家」の入所者とボランティア（自立の家提供）



大阪・中之島に再生医療拠点構想、基本方針を決定



読売新聞 2017年2月16日
 大阪市北区中之島4丁目の市有地を再生医療の拠点とする構想について、大阪府市と関西経済3団体でつくる協議会は16日、基本方針を決めた。市有地約1万2000平方メートルのうち西側の約7500平方メートルに、最先端の医療を受けられる病院を併設する「再生医療国際センター」

を整備し、2021年度の開業を目指す。

基本方針によると、同センターでは、再生医療の原材料となるiPS細胞（人工多能性幹細胞）を保存する「細胞バンク」を設置するほか、細胞移植の安全性や有効性についてのデータ収集・分析、専門分野の人材育成も担う。併設の病院には、臨床研究用の病床50～100床を備える。整備費など詳細な計画は来年3月までにまとめる予定。

幼児教育無償化へ 大阪市が予算案を発表

ytv ニュース 2017年2月16日

大阪市は政令市としては初となる4歳児から幼児教育を無償化する来年度の予算案を発表した。無償化の動きは各地で活発化していて子育て世代の争奪戦となっている。大阪市の吉村市長は現在、5歳児を対象に行っている教育費の無償化を来年度から「4歳児」にも拡大する予算案を発表した。また、これまで対象外だった一部の認可外の保育施設の子どもたちも新たに無償化の対象に加えるとしていて、総額55億円余りの予算が投じられることになる。「幼児教育の無償化」を掲げる自治体は大阪市以外にも広がっていて、守口市では0歳児からの無償化を、隣の門真市でも5歳児からの無償化を来年度予算案に盛り込んでいて、“子育て世代の争奪戦”が激しくなっている。吉村市長は「危機感というか都市政策としてこどもとか将来に対する行政施策と投資が少なすぎたと思います。都市間の競争はしていっていいですよ。どんどんしていくべき」と述べた。大阪市の来年度予算案は2月議会に提出され審議される。

